産官協議会「次世代モビリティ/スマートシティ」第3回





地域で一番身近で愛される企業へ







ロボネコヤマトはヤマトホールディングス株式会社の登録商標です。
© 2019 Yamato Transport Co., Ltd. All rights reserved.



2019年3月12日ヤマト運輸株式会社

ヤマトグループの概要 (2018年3月末現在)

資本金 : 1,272億円

営業収益:1兆5,388億円

経常利益: 360億円

宅急便取扱い個数:約18億個

創業:1919年11月29日

グループ従業員数 : 21万3,096人

拠点数(直営): 約4,000拠点

デリバリー事業

(1兆2,017億円)

宅急便・クロネコDM便を中心とした

小口貨物輸送事業および国内の航空貨物輸送事業

BIZ-ロジ事業

(1,219億円)

ロジスティクス事業を中心に、海外現法と連携し

「モノ」の流れと保管に関するサービスを提供

ホームコンビニエンス事業

(489億円)

引越事業、家具・家電の配送・設置事業、

食料品等の生活必需品の販売事業を展開

e-ビジネス事業

(464億円)

情報システム開発・システムパッケージ販売を

展開。グループを支える知見を内外に提供

フィナンシャル事業

(829億円)

物流における商品配達時の代金回収・決済に

関する事業や総合リース事業を展開

トラックメンテナンス事業

(246億円)

車両整備事業、車両管理システムや各種保険を

トラック・バス事業者向けに提供

その他事業

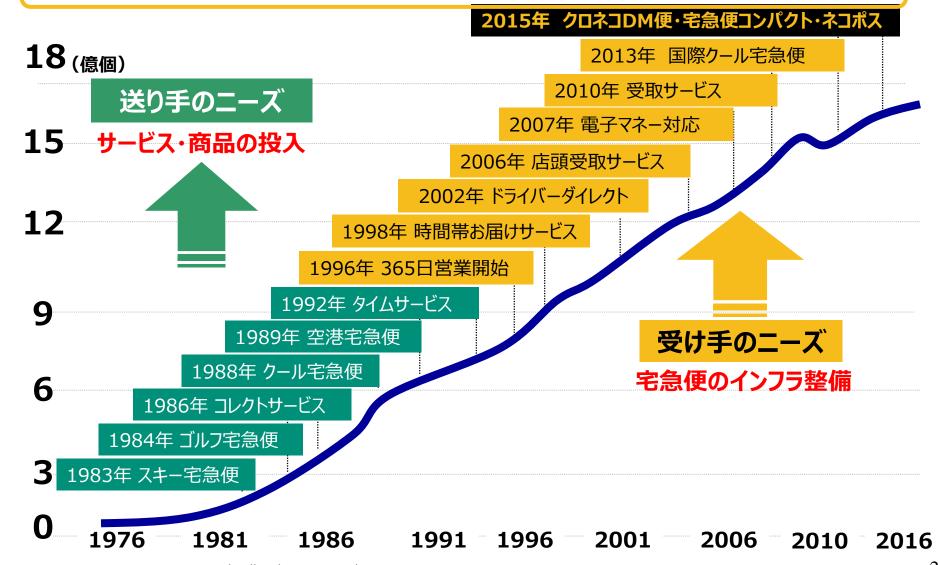
(121億円)

中長距離の幹線輸送事業などグループの事業を

集約・統一したシェアードサービスを提供

宅急便の成長

送り手・受け手双方の便利を追求した価値創造により、 年間18億個のインフラにまで成長させていただいた



社会・地域課題解決への取組み



社会·地域課題解決

社会・地域課題に対し、経営資源と先端技術、ICTも融合した解決方法を検討、実証

少子・高齢化の加速 地域一次産業の衰退 社会的課題 自然災害への対応 地域経済の低下・小売店舗の減少 ヤマト運輸:集配業務を通じた圧倒的な対面接点 ヤマト グループの 経営資源 ヤマトグループの 先端技術 宅急便の 地域に精通した ・LT・FT 機能 支援モデル 生活支援 災害時支援 販促支援 観光支援 その他支援 业 安全・安心に暮らせる 地域経済の活性化 目指す姿 生活環境の実現 社会・地域課題の解決

客貨混載1 《地域交通の維持と生活支援》

地方における公共交通路線網の維持と、物流の効率化によるサービス向上、 地域支援のため、公共交通機関で宅急便を輸送する「客貨混載」を推進

バス

北海道

岩手県

長野県

福井県

兵庫県

和歌山県

徳島県

熊本県

等々

宮崎県



バスの外観 荷台スペース

鉄道

岐阜県

京都府

和歌山県

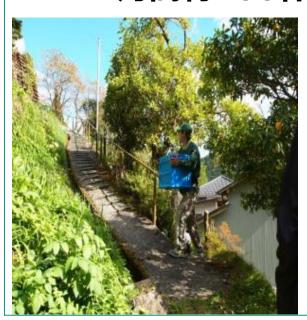


過疎地域では・・・ +お買い物便+見守り支援

- 買い物の不便さを解消するとともに、地域商店の活性化に貢献
- 商品お届け時、異変があった情報を行政に連絡

サービス実施概要

【自治体】高知県大豊町 【現状】2012年11月から取り組みをスタートし、現在11店舗が参加 月間約100件以上の活用実績







お買物便配達時の見守り支援

- 商品をお届けする際に、健康状態も確認。その情報を関係部署と連携
- リアルタイムの情報を知ることで、行政側も迅速に訪問対応が可能

高知県大豊町での貨客混載フロー 訪問 利用者の体調に 4)代金支払い 変調があった際には (品代+送料) 行政に連絡 利用者







6 集金

(送料)



大豊町

補助金支援

客貨混載 2 《観光と地域活性化支援》

重い荷物を持ったまま移動することなく、身軽に観光が可能 事前Web申し込みにより、インバウンドにとってネックとなる不便や不安を解消

サービス実施概要

【自治体】兵庫県城崎温泉地域 2018年12月出発式

①多言語対応:事前申込で、母国語等での対応可能

②キャッシュレス:事前決済のため、現地(国内)での現金が不要

③送り状記入レス:宅急便に必須である、送り先情報の手書きが不要

④心配レス: ①②③含め、現地(国内)での確認等の心配が不要



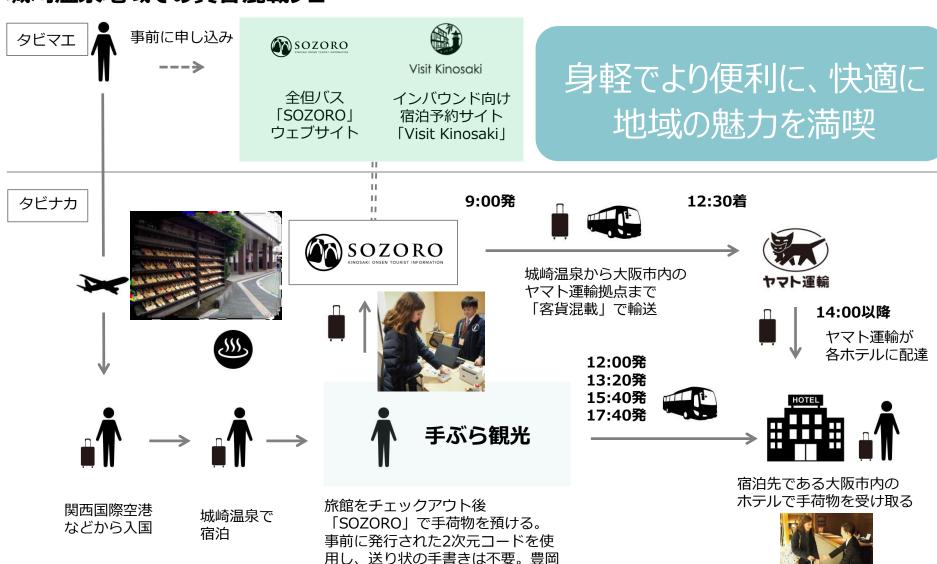






客貨混載 2 《観光と地域活性化支援》

城崎温泉地域での貨客混載フロー



市内を手ぶら観光。

近未来の生活支援「Next Delivery SQUARE」

- 双方向コミュニケーションによる全国初の戸建て一括配送
- スマートテレビやエコに関する先端技術を活用したスマートタウン



ラストワンマイルのオンデマンド化

「送る」の進化



物流と先端技術、ICTとの融合で「On-demand 1 mile」の実現を目指す

On-demand 1 mileとは

生活者が 望む「とき」に、望む「場所」で、望む「方法 (スタイル)」で 「安心」「安全」に、受け取ることの実現

「自宅での受け取り」





「受け取る人が自由に選べる」



"Anytime & Anywhere"
On-demand 1mile

将来的な無人運転を目指した実証実験を実施

2017年より、ロボネコヤマトプロジェクトとして、 藤沢市の一部で将来的な無人運転を目指した実証実験を実施

生活者が 望む「とき」に、 望む「場所」で、 望む「方法(スタイル)」 で、「安心」「安全」に、受け取ることの実現









オープン型宅配ロッカー

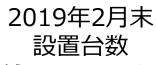
自宅外の受け取りチャネルの拡大と、スマートフォンから受け取り場所・時間を自由に選べる インフラの構築

生活者が 望む「とき」に、 望む「場所」で、 望む「方法(スタイル)」 で、「安心」「安全」に、受け取ることの実現

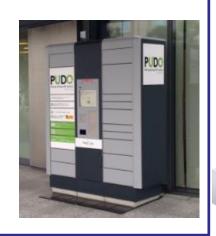
◆ PUDOステーション

- ・複数の宅配事業者が利用可能なオープン型 宅配便ロッカー
- ・2016年7月より設置開始

設置



約3,700台





オープン型宅配ロッカー

◆PUDOステーション効果と意義◆

※参考数值等

利用者にとって

「受け取りたい時間」に「受け取りたい場所」で受け取れる為、利便性が大きく向上し好印象をいだく。

・オープン型宅配ロッカーを設置した施設の利用頻度について、受取りに行くので利用するようになると思う。→ **6割超**

・オープン型宅配口ッカーを設置した施設は施設利用者の利便性向上に配慮している。

→ 6割超

・オープン型宅配ロッカーを設置した施設は社会課題解決に貢献している。

→ 5割超

・オープン型宅配ロッカーを利用した方が設置施設で買い物を行った。

→ 4割超

地球環境にとって

・CO2排出量の削減となる。 → CO2排出量は再配達1個当たり0.585kg余分に排出※国土交通省検討会の試算

社会にとって

- ・再配達による社会的損失である、労働力ロスの防止となる。
 - → 再配達に費やしている労働力年間1.8億時間 9万人相当※国土交通省検討会の試算